

2016



アーバンデザインセンターびわこ・くさつ (UDCBK)
キックオフイベント

草津市 総合政策部 草津未来研究所

平成28年度事業報告書



政策形成実践研修 第4回（報告会）

目 次

I	草津未来研究所について	1
II	事業成果	3
1	調査研究活動	3
	(1) シンクタンク機能	3
	(2) データバンク機能	7
	(3) コンサルティング機能	8
2	人材育成活動	9
	(1) トレーニング機能	9
	(2) プラットフォーム機能	11
3	情報発信にかかわる活動	17
4	その他の活動	19
III	運営体制	21

I 草津未来研究所について

草津未来研究所は2010(平成22)年4月1日に設立し、以下の目的により自治体の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた調査研究に基づき、政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

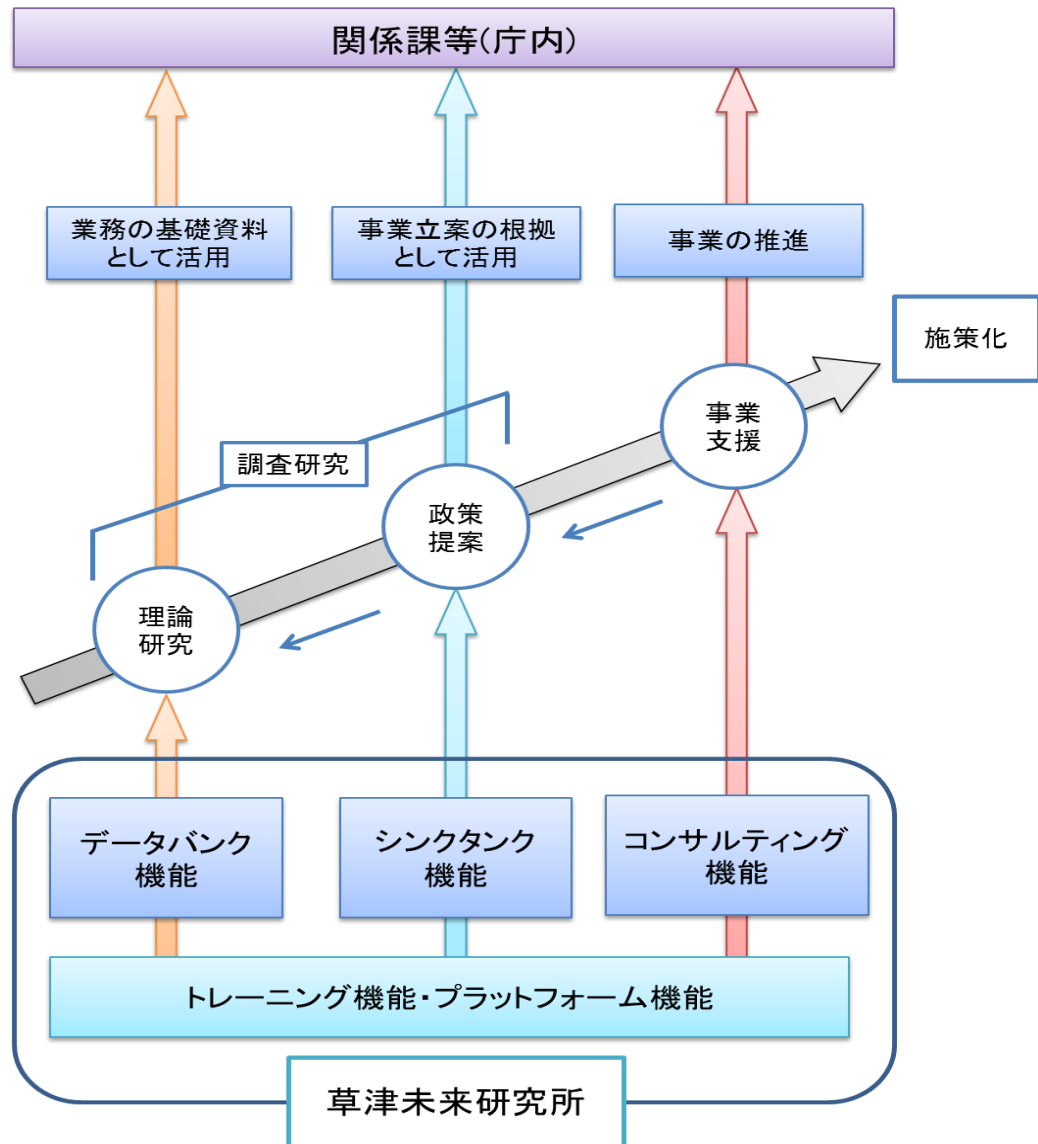
【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と本市における政策形成能力の向上を目指し、職員の政策形成能力の向上と草津市の未来を担う人材の育成を目指す人材育成活動の2つの活動に、以下に示す5つの機能を位置付けて取り組んでいる。

調査研究 活動	① シンクタンク機能 (研究所の中心的活動)	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策データの収集・分析・蓄積・発信 ・政策データの指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援 ・各部への情報提供

人材育成 活動	① トレーニング機能	・調査研究活動を通じた人材育成 ・未来塾・政策形成実践研修
	② プラットフォーム機能	・市民(地域)と学生との連携を生み出す場の形成等 ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業(UDCBK)

【活動イメージ】



Ⅱ 事業成果

1 調査研究活動

(1) シンクタンク機能

① 調査研究

草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する調査研究

ー総務省統計等の利活用による需要測定ー

全国の地方公共団体では、客観的データに基づいた現状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、戦略に沿った施策を実施できる枠組み作りが進められている。こうした中、総務省では客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計を利活用した優れた取り組みを進める地方公共団体に対して、「第1回 地方公共団体における統計利活用表彰」を行う等、地方公共団体における統計データの利活用を推進している。そのため、本調査研究では各産業支援団体で構成した研究会による総務省統計等の活用や、今回独自に実施した「平成27年草津市サービス業市外売上率調査」についての議論をもとに、草津市における経済構造分析とそれを踏まえた経済波及効果分析のあり方を検討した。

【経済構造分析と経済波及効果分析に関する研究会】

	氏 名	所 属
産業関係	松原 豊彦	立命館大学経済学部
	橋本 貴彦	立命館大学経済学部
	志賀 文昭	株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部
	長山 真由美	株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部
	久木 宏	草津商工会議所 総務課
	高橋 貴至	草津商工会議所 中小企業相談所 業務指導課
	初田 翔	草津商工会議所 中小企業相談所 業務指導課
	三宅 裕之	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部
行政関係	鈴木 悦造	滋賀県県民生活部 統計課分析係
	高崎 友介	滋賀県県民生活部 統計課分析係
	中井 康雄	草津市総合政策部 企画調整課
	仲 敦子	草津市環境経済部 商工観光労政課
事務局	山本 憲一	草津市総合政策部 草津未来研究所
	相井 義博	草津市総合政策部 草津未来研究所
	岡安 誠	草津市総合政策部 草津未来研究所

【研究会の開催】

	内 容	備 考
第 1 回	2016(平成28)年 6月30日	・「平成 27 年草津市サービス業市外売上率調査について」 話題提供者：立命館大学 経済学部 准教授 橋本貴彦氏
第 2 回	2016(平成28)年 9月30日	・「調査経過報告と波及効果測定手法について」 話題提供者：立命館大学 経済学部 准教授 橋本貴彦氏
第 3 回	2016(平成28)年12月 2日	・「調査結果報告と波及効果測定事例について」 話題提供者：立命館大学 経済学部 准教授 橋本貴彦氏

【その他】

日 時	内 容	備 考
2016(平成28)年 9月21日	先行地視察	静岡県静岡市役所
2017(平成29)年 1月31日	先行地視察	鹿児島県鹿屋市役所

提出期限	平成28年10月20日	平成27年草津市サービス業市外売上率調査 調査票	票 号	姓 名
提出先	草津市役所 草津未来研究所		草津市役所 草津未来研究所	姓 名

平成27年草津市サービス業市外売上率調査は、産業分析の基礎資料として、地域間のサービスの取引状況を把握することを目的としています。
この調査により報告された記入内容は、草津市個人情報保護条例に従って厳重に管理されます。
この調査票は、目的外に使用することは絶対にありません。

事業所所在地	事業所名	調査票番号	姓 名

【調査票の記入にあたって】
①この調査票は、個々の事業所を対象としています。本社、支社、元請・下請事業所、その他の事業所などにおける販売分は含めず、
貴事業所で販売されたもののみを記入してください。
②対象期間は、平成27年1月1日～12月31日の1年間です。この期間について記入するのが難しい場合は、できる限り最近の1年間について
記入してください。
■貴事業所で販売されているサービスについて、産業分類別に「年間売上高」「購入者居住地(販売先所在地)内訳」をご記入ください。
産業分類については、記入手引をご参照ください。

対象期間	1. 平成27年1月1日から12月31日まで 2. 上記以外→平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	消費税の扱い (いずれかに○印)	1. 税抜 2. 税込
------	---	---------------------	----------------

※原則として「税抜」で記入ください。

産業分類 コード (記入手引 参照)	産業分類名 (記入手引参照)	事業内容 (売上高の大きなもの上位5事業)	人 間 間 接 上 当 分 (注1)	個人消費者に販売 → 購入者居住地内訳(Aの内訳) 事業者向け販売 → 販売先所在地内訳(Aの内訳) (注2)			合 計
				草津市内	草津市以外の 日本国内	海外	
			千円	%	%	%	100 %
			千円	%	%	%	100 %
			千円	%	%	%	100 %
			千円	%	%	%	100 %
			千円	%	%	%	100 %

(注1)「人間間接上当分」は、貴事業所において販売したサービス事業のみ記入してください。他事業所への外注等は含めません。
(注2)「購入者居住地(販売先所在地)内訳」は、貴事業所がサービスを販売した個人消費者の居住地(または事業所の所在地)の割合について
ご記入ください(合計が100%になるようにしてください)。

調査へのご協力誠にありがとうございました。

平成 27 年草津市サービス業市外売上率調査(サービス業用) 調査票

② 委託研究

草津市におけるオープンデータの利活用に関する調査研究

全国の自治体において、オープンガバメントの取り組みが増加してきている。これは、行政の持つ情報を共有し、市民や大学、企業が持つ情報を組み合わせることによって街の未来の可能性を広げる試みともいえ、その推進には、行政の持つ情報をオープンデータとして公開することが必須条件となる。

草津市がオープンデータ化を進めるに際し、オープンデータ化されたデータを、オープンガバメントの推進に向けてどのように利活用することができるのか調査研究を行った。

本調査研究は立命館大学衣笠総合研究機構（歴史都市防災研究所）に委託して実施し、草津市委託研究員が調査研究報告書を執筆した。

【受託者】

	氏 名	所 属
アドバイザー	矢野 桂司	立命館大学文学部
草津市委託研究員	尾崎 正志	立命館大学衣笠総合研究機構

【取組】

日 時	内 容	備 考
2016（平成 28）年 10 月 26 日・31 日	庁内研修	オープンデータを周知するため、グループ長級以上の職員を対象に実施
2017（平成 29）年 3 月 12 日	ポスター展示	チャレンジ！！オープンガバナンス 2016 においてポスター展示対象アイデアに選定

③ 都市政策懇話会

中長期の都市づくりに関して広域的かつ横断的な視点から、その目指すべき方向性や具体的な方策について草津未来研究所運営会議委員（学識経験者）の「知」の活用を図り、理事者の政策判断に寄与することを目的とした懇話会を開催した。

【第1回 都市政策懇話会の開催】

	開催日	内 容
第1回	2016(平成28)年 8月2日	草津川跡地整備事業 ・草津川跡地の整備状況と利活用に向けた取り組みについて ※質の高い緑地空間、市民の憩いの空間、災害時の防災空間 づくりを考える 話題提供者：都市計画部（都市再生担当）理事 吉川寛

【第1回 都市政策懇話会出席者】

区 分	氏 名	役 職
アドバイザー	松原 豊彦（座長）	立命館大学経済学部教授（草津未来研究所所長）
	肥塚 浩（副座長）	立命館大学経営学部教授（草津未来研究所顧問）
	戸所 隆	高崎経済大学名誉教授、上越市創造行政研究所所長
	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授 （草津未来研究所副所長）
市側	橋川 渉	草津市長
	山本 憲一	総合政策部理事兼草津未来研究所副所長
	吉川 寛	都市計画部（都市再生担当）理事
事務局	相井 義博	総合政策部草津未来研究所参事兼主任研究員
	中村 円	総合政策部草津未来研究所参事
	溝内 辰夫	総合政策部草津未来研究所参事
	岡安 誠	総合政策部草津未来研究所専門員兼研究員

【第2回 都市政策懇話会の開催】

	開催日	内 容
第2回	2016(平成28)年 11月1日	健幸都市くさつに向けて ・草津市健幸都市基本計画策定に向けた検討内容について ※住む人も、訪れる人も健幸になれるまちづくりを考える 話題提供者：健康福祉部 （健康福祉政策担当）理事 富安知翔

【第2回 都市政策懇話会出席者】

区 分	氏 名	役 職
アドバイザー	松原 豊彦（座長）	立命館大学経済学部教授（草津未来研究所所長）
	肥塚 浩（副座長）	立命館大学経営学部教授（草津未来研究所顧問）
	戸所 隆	高崎経済大学名誉教授、上越市創造行政研究所所長
	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授 (草津未来研究所副所長)
市側	橋川 渉	草津市長
	山本 憲一	総合政策部理事兼草津未来研究所副所長
	太田 ひろみ	健康福祉部長
	富安 知翔	健康福祉部（健康福祉政策担当）理事
	岡本 寿幸	健康福祉部（健康福祉政策担当）副部長
事務局	相井 義博	総合政策部草津未来研究所参事兼主任研究員
	中村 円	総合政策部草津未来研究所参事
	溝内 辰夫	総合政策部草津未来研究所参事 (UDCBKシニアディレクター)
	澤田 圭弘	総合政策部草津未来研究所参与 (UDCBKディレクター)

(2) データバンク機能

① 庁内各種データの集積

各課が持つデータやアンケート調査の情報を集積したデータベースについて、データの追加・修正を行った。（修正：102件、削除：6件、追加：6項目、累計427件）

また、草津未来研究所が所有する文献のデータベースについて、文献データ（調査研究報告書等）の追加を行った。（91件：累計1,240件）

② 地域別人口推計

住民基本台帳人口に基づく、地域別の推計人口を算出した。

推計の方法：年齢毎の推移率を基本に推計

(1,000㎡以上、50戸以上の開発を考慮)

基準日：各年3月31日

地域の単位：14小学校区

③ 政策情報の整理

住民基本台帳に基づく人口と世帯に関するデータを整理するとともに、データの追加・更新を行った。

(3) コンサルティング機能

① 草津市人口ビジョンに関する業務

総合政策部企画調整課から依頼を受けて、平成 27 年国勢調査基礎集計確定値（平成 28 年 10 月公表）に基づいて、「草津市人口ビジョン（平成 28 年 3 月作成）」の改訂に向けた基礎分析を行い、「平成 27 年国勢調査結果を加えた人口の現状分析－子育て世帯が選ぶ、活力ある地方都市・しが草津 < 庁内検討用 >（48 頁）」をまとめた。

② しごとの健幸づくり部会部会長業務

健康福祉部健康福祉政策課から依頼を受けて、「草津市健幸都市づくり推進本部 しごとの健幸づくり部会部会長」としてコンサルティングを行った。

③ 「草津市にマッチした新しい防災活動のあり方検討報告書」作成支援

総合政策部危機管理課から依頼を受けて、草津市内で防災活動を行う個人・団体の取組みを参考に、草津市にマッチした新しい防災活動のあり方について検討し、今後の進め方を示した。

2 人材育成活動

(1) トレーニング機能

① 地域政策研究「未来塾」の実施

2016(平成 28)年度は、講師に橋本貴彦氏(立命館大学経済学部准教授)を迎え、テーマを「産業連関表の使い方」として4回開催した。

行政が実施する様々な事業による影響の内、経済的な効果を経前に知ることは、事業の選択にとって大変有効であるため、経済波及効果を知るうえで必要となる産業連関表について基本的な知識を習得する目的で開催した。



	開催日	内 容 (テーマ)	参加人数(人)
第1回	2016(平成 28)年 5 月 19 日	産業連関分析の概要と応用①	12
第2回	2016(平成 28)年 6 月 16 日	産業連関分析の概要と応用②	13
第3回	2016(平成 28)年 7 月 14 日	産業連関表の仕組みと応用	9
第4回	2016(平成 28)年 8 月 4 日	今後の産業連関分析の可能性	6

② 政策形成実践研修の実施

職員の政策形成能力の向上を目的に、滋賀県市町村職員研修センターによる現任職員(2部)研修を受講した入庁10年目程度の中堅職員(9名)を対象に実施した。

研修アドバイザーとして肥塚浩 草津未来研究所顧問(立命館大学経営学部教授)、研修コーディネーターとして草津未来研究所ならびに職員課の職員(各1名)がグループワークを支援した。グループワークでは、受講者が提案した草津市の課題の中から受講者が2テーマを選んで、A. 学校プールの見直し、B. 子どもの居場所づくり、のそれぞれの課題について現状分析と政策提言に取り組んだ。

報告会では、善利副市長、研修アドバイザー、総合政策部長等に向けて受講者が順次プレゼンし、報告会での質疑内容も含めて最終的に「受講者による報告集」を取りまとめた。今年度は試行的に受講者評価を行い、優秀賞2名、論文優秀賞1名を授与した。

日程	各回の概要
事前説明会 6月15日	「政策形成実践研修を始めるにあたって」 ワンポイント政策レッスン「草津市人口の現状と将来推計」 プレ・ワークショップ
第1回 6月30日	総括講義「自治体職員に求められる政策形成能力と基本的な分析手法」 （肥塚浩 顧問） 専門講義①「地方創生 ～草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経験をもとに～」 （片岡節哉 前企画調整課地方創生GL） ワンポイント政策レッスンⅠ「政策形成過程について」 ワークショップ① 分析データの適切性の検討、各自分担の決定等
第2回 7月25日	専門講義②「国の予防・健康管理等の施策を踏まえた基礎自治体職員としての取組」 （富安知翔 健康福祉部（健康福祉政策担当）理事） ワンポイント政策レッスンⅡ「政策エビデンスについて」 専門講義③「自治体基本条例の策定過程～主要論点の取りまとめと合意形成の手法」 （永原長吾 元企画調整課専門員） ワークショップ② 分担部分の説明、データ分析、全体の流れ、提言内容に関する意見交換等
第3回 8月30日	専門講義④「自転車計画の策定経験をもとに」 （松尾俊彦 前交通政策課長） ワンポイント政策レッスンⅢ「政策情報リテラシーを身に付ける」 ワークショップ③ 全体の流れ、政策提言内容に関する論点整理等
第4回（報告会） 10月12日	受講者による報告、フロアからの質疑等 政策形成実践研修全体についての講評、「優秀賞」の授与等

(2) プラットフォーム機能

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの事業として、以下の 4 件の大学地域連携課題解決支援事業が採択され取り組んだ。

提案団体	連携大学・自治体	取組テーマ
滋賀医科大学	滋賀医科大学医学部 草津市健康増進課 大津市保健所健康推進課	学生活動によるがん患者、がん患者家族を支援する活動 がん予防への意識を高める活動
草津市教育委員会 文化財保護課	立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科	市内に残る歴史的建造物について、今後の保護対策や活用のための資料を得ることを目的に実態調査をおこなう
立命館大学サービス ラーニングセンター	立命館大学共通教育推進機構 草津市農林水産課	草津野菜の地産地消サポート、農業生産者および消費者の高齢化対策、生産者と消費者がつながる環境づくり
滋賀短期大学ビジネス コミュニケーション学科	草津市企画調整課	ゆるキャラ「たび丸」を活かした「カミッシュ」による草津市の国際的 PR の試み

また、2016(平成 28)年 12 月 3 日に、東近江市市民活動推進交流会「わくわくこらぼ村」にて開催した「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2016」における運営に携わった。

② 滋賀医科大学との包括協定

滋賀医科大学と草津市のこれまでの協力関係を踏まえ、教育研究活動等を通じたまちづくり事業を円滑かつ効果的に実施することを目的に、両者間で包括協定を締結することとなった。調印式は、2017(平成29)年 3月29日に庁内にて執り行なわれた。これを契機として、健康・医療・産業等6項目の研究や事業で連携を進めていく予定である。



③ アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）事業

（a）大学地域連携強化プラン懇話会（～2016（平成28）年9月30日まで）

2015（平成 27）年度の大学地域連携強化プラン懇話会において、2016（平成 28）年 10 月に、草津の未来について誰でもが自由に気軽に話し合える産学公民連携のプラットフォームの拠点施設を南草津駅前のフェリエ 5 階に開設し、「アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業」を展開することが決定した。それを受け、執行体制や具体的な実施プログラムについて議論した。

【大学地域連携強化プラン懇話会委員】

区 分	氏 名	所 属
座 長	肥塚 浩	立命館大学経営学部 (草津未来研究所顧問)
副座長	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部 (草津未来研究所副所長)
委 員	武田 史朗	立命館大学理工学部
	福井 太加推	草津市まちづくり協議会連合会会長
	堀江 尚子	公募市民
	齋藤 裕子	公益財団法人草津市コミュニティ事業団
	加藤 幹彦	草津商工会議所
	廣畑 諭	パナソニック株式会社アプライアンス社
	星野 忠夫	滋賀銀行草津支店
	近清 雅彦	立命館大学びわこ・くさつキャンパス事務局
事務局	山本 憲一	総合政策部草津未来研究所
	相井 義博	総合政策部草津未来研究所
	溝内 辰夫	総合政策部草津未来研究所
	林沼 敏弘	総合政策部草津未来研究所

【大学地域連携強化プラン懇話会の開催】

	開 催 日	内 容
第 4 回	2016(平成28)年 6月1日	・新たな委員紹介 ・前回議事録の確認 ・意見交換 「（仮称）アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）事業について」
第 5 回	2016(平成28)年 7月15日	・前回議事録の確認 ・意見交換 「（仮称）アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）事業について」

第 6 回	2016(平成28)年 8月23日	・ 前回議事録の確認 ・ 名称決定について ・ 意見交換 「（仮称）アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）事業について」
第 7 回	2016(平成28)年 9月30日	・ 前回議事録の確認 ・ アーバンデザインセンター・ネットワーク加盟報告 運営懇話会、および執行スタッフ決定について ・ キックオフイベントについて ・ UDCBK改修スケジュールおよびレイアウト・イメージ ・ 実施プログラムの検討状況について

（b）アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会

2016(平成 28)年 10 月 1 日、「アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業」の開始に伴い、新たにアーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会を設置した。懇話会では、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業を市の事業から独立させ、別法人で運営することを主に検討する。

【アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会委員】

区 分	氏 名	所 属
座 長	松原 豊彦	学校法人立命館副総長（草津未来研究所所長）
副座長	善利 健次	草津市副市長
委 員	及川 清昭	立命館大学理工学部教授（アーバンデザインセンターびわこ・くさつセンター長）
	肥塚 浩	立命館大学経営学部教授（草津未来研究所顧問）
	岡本 直輝	立命館大学 BKC 地域連携室長（スポーツ健康科学部教授）
	福井 太加雄	草津市まちづくり協議会連合会会長
	堀江 尚子	公募市民（NPO法人くさつ未来プロジェクト代表）
	廣畑 諭	パナソニック株式会社アプライアンス社 人事・総務部総務一課主幹
	星野 忠夫	滋賀銀行 草津支店長
	加藤 幹彦	草津商工会議所 専務理事
	神部 純一	滋賀大学社会連携研究センター教授

委 員	秦 憲志	滋賀県立大学地域共生センター専門調査研究員
	遠藤 俊子	京都橘大学副学長
	青木 均	草津市コミュニティ事業団常務理事

【アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会の開催】

	開 催 日	内 容
第 1 回	2017(平成29)年 1月31日	・懇話会委員自己紹介 ・UDCBKオープン後の実績報告 ・UDCBK移転について ・平成29年度UDCBKのプログラムについて

(c) アーバンデザインセンターびわこ・くさつ開設キックオフイベント

2016(平成28)年10月15日にアーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業の拠点となる施設が南草津駅前のフェリエ5階に開室したことを記念し、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)キックオフイベントを実施した。

当日は草津歌劇団の祝舞に始まり、橋川市長、中島議長、そして学校法人立命館副総長の松原先生のご挨拶をいただいた。その後、日本初のアーバンデザインセンターである柏の葉アーバンデザインセンターの出口センター長(東京大学教授)とアーバンデザインセンターびわこ・くさつの及川センター長(立命館大学教授)の基調講演、並びに、両センター長と橋川市長、草津市まちづくり協議会連合会福井会長による、パネルディスカッションを行った。

(d) アーバンデザインスクール

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業において、市民と専門家の媒介の専門家、及び地域の専門家の育成を目的に「アーバンデザインスクール」を全5回実施した。2016(平成28)年度については事業初年度であり、「アーバンデザインセンターを知る」をテーマとした。

	開催日	内 容
第1回	2016(平成28)年 11月12日	テーマ：「アーバンデザインセンターとは？」 話題提供者：信時正人氏（立命館大学デザイン科学研究センター客員研究員）
第2回	2016(平成28)年 12月10日	テーマ：「松山アーバンデザインセンターの運営」 話題提供者：松本啓治氏（愛媛大学防災情報研究センターアーバンデザイン研究部門教授）
第3回	2017(平成29)年 1月14日	テーマ：「UDCBKのコンセプトができるまで」 話題提供者：溝内辰夫（草津市総合政策部草津未来研究所 UDCBK シニアディレクター）
第4回	2017(平成29)年 2月18日	テーマ：「草津・南草津の特性と湖南エリアの商業集積について」 話題提供者：大橋康夫（草津市都市計画部まちなか再生課参事（中心市街地活性化担当））
第5回	2017(平成29)年 3月11日	テーマ：「これからのUDCBKについて」 話題提供者：及川清昭（立命館大学理工学部教授・UDCBK センター長）

（e） 未来創造セミナー

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業の4つの機能（学習・交流、調査研究、社会実験、情報発信）のうち、学習・交流機能として実施した。

	開催日	内 容
第1回	2016(平成28)年 6月4日	テーマ：「目指せ、世界一！草津に世界中の視線集めたいよね！ 草津から愛と夢いっぱいふりまきたいよね！」 話題提供者：宝塚1万人のラインダンス実行委員会 杉森 清氏
第2回	2016(平成28)年 7月9日	テーマ：「草津名物で世界一に挑戦！～まちょさんと一緒にみんなでデザイン～」 話題提供者：おやま ゆかこ氏
第3回	2016(平成28)年 8月24日	テーマ：「ちびっこあつまれ！ママと変身 くさつ野菜」 話題提供者：堀江尚子氏
第4回	2016(平成28)年 10月25日	テーマ：「たぶんカフェ①外国人ママと日本人ママ」 話題提供者：工藤里香准教授 常田裕子専任講師（京都橘大学看護学部）
第5回	2016(平成28)年 11月16日	テーマ：「たぶんカフェ②外国人ママと日本人ママ」 話題提供者：小沢道紀准教授（立命館大学スポーツ健康科学部准教授）
第6回	2016(平成28)年 12月16日	テーマ：「たぶんカフェ③留学生と地域の人々」 話題提供者：亀田直彦氏（立命館大学BKC国際教育センター課長）
第7回	2016(平成28)年 12月17日	テーマ：「ワク熱教室 草津の未来はワクワクドキ」 話題提供者：安居長敏氏（滋賀学園中学・高校校長）
第8回	2017(平成29)年 2月7日	テーマ：新拠点を考える① 情報提供者：及川清昭センター長 武田史郎副センター長
第9回	2017(平成29)年 2月17日	テーマ：備える防災からイツモの防災へ 情報提供者：山口洋典氏（立命館大学共通教育推進機構准教授）
第10回	2017(平成29)年 2月25日	テーマ：新拠点を考える② 情報提供者：及川清昭センター長 武田史郎副センター長

(f) 草津市社会実験推進事業

大学を活かしたまちづくりの一環として、草津市をフィールドとし、さまざまな分野（産業振興、文化・芸術、健康・福祉、自然・環境、景観、教育、子育て、地域、国際交流、防災・防犯等）を対象に大学や大学教員の研究成果を市政に反映させる草津市社会実験推進事業を市と包括協定を締結している大学（立命館大学、滋賀大学、成安造形大学、京都橘大学、滋賀県立大学）を対象に募集を行い、下記の3大学で実施した。

【草津市社会実験推進事業一覧】

提案大学	概要
滋賀大学	避難生活時に適応するための火育教育プログラム開発
成安造形大学	南草津駅前広場における琵琶湖のヨシを使用したアートワークによる賑わい創出
京都橘大学	高齢者の健康調査と健康体操の効果検証

(g) 共催イベント

他団体と協働で下表の事業を実施した。

【共催イベント】

	開催日	タイトル	共催者
1	2016（平成28）年 12月21日	立命館大学生と考える少子化問題	REFLE.
2	2017（平成29）年 2月4日 2017（平成29）年 2月26日	シリーズ「子どもの意見は案外正しい」 中高生しゃべくり007	NPO 法人 D.Live
3	2017（平成29）年 1月15日	World たぶんカフェ・ファイナル	KIFA
4	2017（平成29）年 1月22日	働く世代の健康づくりワークショップ	健康福祉政策課
5	2017（平成29）年 3月25日	「大学生と考える地域づくり」 ～若者が社会参加するきっかけを～	びわこ七有志・ 衣笠じゅく

(h) オープンスペースを活用した定例イベント

アーバンデザインセンターびわこ・くさつのオープンスペースを利用して、下表の事業を定期的実施した。

	タイトル	概要	開催日
1	やさしい にほんご さろん	外国にルーツを持つ人とやさしい日 本語で語り合うサロン	毎週火曜日 10:00～12:00 第三金曜日 18:00～20:00
2	オープンガバナンス 研究会	立命館大学委託研究員のオープンデ ータ研究の一貫として実施	10月～12月 第二金曜日、第四水曜日 18:30～20:00
3	Code For Kusatsu 定例会	草津市がエントリーしたオープンガ バナンスコンテスト参加団体	第三水曜日 18:30～20:00

3 情報発信にかかる活動

① ニュースレター

草津未来研究所の活動内容等を紹介するニュースレターを発行した。

	発行月	主な掲載内容
第18号	2016(平成28)年6月	・巻頭言 「斜交場」をつくろう！ 滋賀県立大学地域共生センター 助教 上田洋平氏 ・2016(平成28)年度調査研究テーマ
第19号	2016(平成28)年9月	・巻頭言 社会的な視点で「希望社会」の実現を 立命館大学経済学部 准教授 橋本貴彦氏 ・2016(平成28)年度各調査研究の進捗状況 ・2016(平成28)年度活動報告
第20号	2016(平成28)年12月	・巻頭言 UDCBK（アーバンデザインセンターびわこ・く さつ）創設 立命館大学理工学部 教授 及川清昭氏 ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）事 業について ・コラム データで見る草津市「2015(平成27)年国税調査 人 口ピラミッドによる比較分析」
第21号	2017(平成29)年3月	・巻頭言 「生涯現役を目指すまちづくりを」 国立大学法人滋賀大学 社会連携研究センター センター長／教授 神部純一氏 ・研究報告 草津市における経済構造分析と経済波及効果分析 に関する調査研究報告書 ・コラム データで見る草津市

② 未来通信

インターネットや新聞、情報誌等の外部から得た政策に役に立つ情報を整理し、市職員に向けて電子掲示板に掲載した。今年度はNo. 61 から No. 77 まで発行した。

③ ホームページ

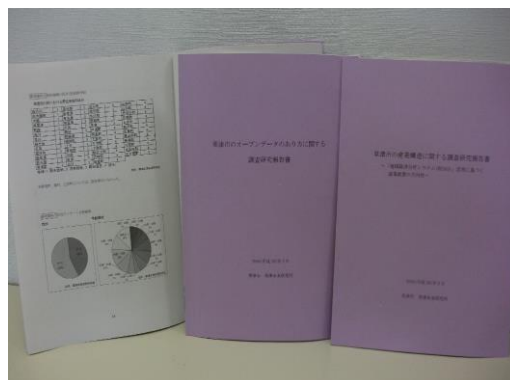
2016(平成 28)年度調査研究報告書、2016(平成 28)年度調査研究テーマ、未来創造セミナー実績報告等を逐次掲載するとともに、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)開設以降、UDCBK 事業の情報など、随時 Facebook などでも併せて情報発信した。



④ 調査研究報告書

2015(平成 27)年度調査研究の報告書を作成し、以下のとおり配布した。

- ・各調査研究会メンバー、各図書館
- ・草津市議会議員、草津未来研究所運営委員
- ・自治体シンクタンク等 20 箇所
- ・包括協定 6 大学



⑤ 調査研究報告

2015(平成 27)年度に実施した調査研究について庁内外に向けて報告会を開催した。

開催日	主 催	内 容
2016(平成28)年 5月31日	草津未来研究所	「2015(平成 27)年度に実施した草津未来研究所調査研究にかか る報告会」 ・草津市の産業構造に関する調査研究 ・草津市におけるオープンデータのあり方に関する調査研究 ・草津市の「住みやすさ」に関する調査研究

4 その他の活動

① 大学生インターンの受入

立命館大学協定型インターンシップにより8月の5日間、研修生 2 名を受け入れた。

総合政策部企画調整課が平成 27 年度策定した「草津市人口ビジョン」をもとに学生自らが論点を検討し、①人口増加の寄与率、②本市とその周辺から見る人口増加の要因について詳細に分析し、その内容についてプレゼンして職員と意見交換を行ってインターン研修を終了した。

② 関西公共政策研究会での発表とディスカッション

関西公共政策研究会からの依頼を受けて、「増加が続く草津市の人口と将来人口推計に関する検討ー『草津市人口ビジョン』と特徴分析、他自治体との比較をもとにー」と題して報告し、学識経験者等（約 25 名）と意見交換して本市人口動向に対する理解を深めた。

③ 輝☆業塾講師

総合政策部男女共同参画室が共催する「輝☆業塾」（くさつ☆パールプロジェクトチーム）からの依頼を受けて、起業を目指す女性を主な対象に「起業のアイデア支援ー草津市の人口と政策をヒントにー」のタイトルで講演した。本市の人口と政策の動向をもとに、公開情報を効果的に活用して起業に向けたヒントとなる手法等についてわかりやすく解説した。

④ 第3回都市調査研究交流会への参加

自治体シンクタンクが研究活動においてオープンデータを活用する方策等についての情報収集と、他の自治体職員とともに本市をケースに東大で開発中の居住誘導による将来都市像を理解するためのシステムを用いて解析するワークショップに参加した（財団法人日本都市センター主催 2017（平成29）年2月13日 東京都千代田区）。

⑤ 自治体シンクタンク研究交流会議に出席

長崎県佐世保市で開催された第4回自治体シンクタンク研究交流会議（2016（平成28）年11月4日・5日）に、当研究所の相談役、顧問等が出席し、地方における自治体シンクタンクの役割について、パネルディスカッション等で意見交換が行われた。次回の自治体シンクタンク研究交流会議は、埼玉県春日部市で開催する予定である。



第4回自治体シンクタンク研究交流会議

⑥ 視察の受け入れ

10 団体の視察を受け入れ、大学と連携した自治体内シンクタンクの機能等と、地域経済分析システム（RESAS）を使った調査研究について説明を行った。

受け入れ日	都道府県	視 察 団 体	備考
2016（平成28）年 4月28日	山口県	防府市議会 総務委員会	
5月12日	岐阜県	美濃加茂市議会 企画建設常任委員会	
7月13日	千葉県	成田市議会 総務常任委員会	
7月26日	福岡県	大宰府市議会 総務文教常任委員会	
7月28日	宮崎県	宮崎県商工政策課	RESAS
10月7日	東京都	三鷹市議会 総務常任委員会	RESAS
11月9日	東京都	西東京市議会 企画総務常任委員会	

11月15日	宮城県	石巻市議会 地方創生推進特別委員会	RESAS
11月16日	山口県	周南市議会 企画総務常任委員会	
2017(平成29)年 1月24日	愛媛県	大州市議会 市民クラブ(会派)	

⑦ 幸せリーグ

東京都荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」に参加している。（2016(平成28)年9月末現在、96自治体に参加）

「幸せリーグ」の活動は、年1回の総会及び実務者会議からなっており、実務者会議では、各自治体の実施した幸福度調査結果の比較分析等を行い、共通点等について整理を行い、政策立案にかかるヒントとなるような視点について情報交換を行った。

Ⅲ 運営体制

【スタッフ】

職 名	氏 名	役 職
所長	松原 豊彦	学校法人立命館副総長
相談役	戸所 隆	高崎経済大学名誉教授、上越市創造行政研究所所長
顧問	肥塚 浩	立命館大学経済学部教授
副所長	山本 憲一	草津市総合政策部理事
副所長	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授
主任研究員	相井 義博	草津市総合政策部草津未来研究所参事
政策研究担当	中村 円	草津市総合政策部草津未来研究所参事
政策研究担当	溝内 辰夫	草津市総合政策部草津未来研究所参事(UDCBK)
研究員	岡安 誠	草津市総合政策部草津未来研究所専門員
再任用	澤田 圭弘	草津市総合政策部草津未来研究所主査(UDCBK)
再任用	林沼 敏弘	草津市総合政策部草津未来研究所主査
臨時職員	南 利圭子	草津市総合政策部草津未来研究所(UDCBK)
臨時職員	田中 志能奉	草津市総合政策部草津未来研究所

(2017年3月末現在)

【運営会議の開催】

	開 催 日	開 催 内 容
第 1 回	2016(平成28)年 5月13日	・ 今年度の体制について ・ 2015(平成 27)年度事業の実績について ・ 2015(平成 27)年度調査研究について ・ 2016(平成 28)年度事業計画について ・ 2016(平成 28)年度調査研究について
第 2 回	2016(平成28)年 7月14日	・ 外部評価の報告・アクションプランの方向性について ・ 2016(平成 28)年度事業の進捗状況について ・ 各調査研究の進捗状況について ・ 草津川跡地整備事業について
第 3 回	2016(平成28)年 11月 1日	・ 各調査研究の中間報告 ・ 2016(平成 28)年度事業の進捗状況について ・ 2017(平成 29)年度事業案について ・ アクションプラン事業について ・ 「健幸都市くさつに向けて」について
第 4 回	2017(平成29)年 2月10日	・ 2016(平成 28)年度調査研究について ・ 2016(平成 28)年度 UDCBK 事業実績について ・ アクションプラン(案)について ・ 2017(平成 29)年度調査研究企画(案)について

**草津市総合政策部草津未来研究所
平成 28 年度事業報告書**

2017 年 3 月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）

〒525-0059 滋賀県草津市野路 1 丁目 13 番 36 号 西友南店 1 階

TEL 077-562-3932 FAX 077-562-9323